

## 令和元年 伴走型小規模事業者支援推進事業

# 地域経済動向調査まとめ

令和1年6月値（令和元年9月5日発行）

この調査は、経営者のみなさまが、経営状況の分析や事業計画策定に活用することを目的として作成しました。たつの市及び西播磨地域の経済動向が、全国と比較してどのような特徴があるのか等を分析しています。事業活動の参考にしていただければ幸いです。

### 調査データ出先

調査名（実施機関）	調査対象	調査対象期
西播磨地域景況調査（西播磨県民局）	管内中小企業者等4業種141社	平成31年4月～令和1年6月期
兵庫県の経済雇用情勢（兵庫県）	兵庫県の中小企業	平成31年4月～令和1年6月期
小規模景気動向調査（全国商工会連合会）	全国約300商工会による調査	令和1年6月期
たつの市中小企業景況調査（たつの市商工会）	管内34事業所	平成31年4月～令和1年6月期

たつの市商工会

# 目次

I 産業全体の業況の推移

II 調査範囲別景気動向

III 業種別経済状況

① 製造業

② 建設業

③ 小売業

④ サービス業

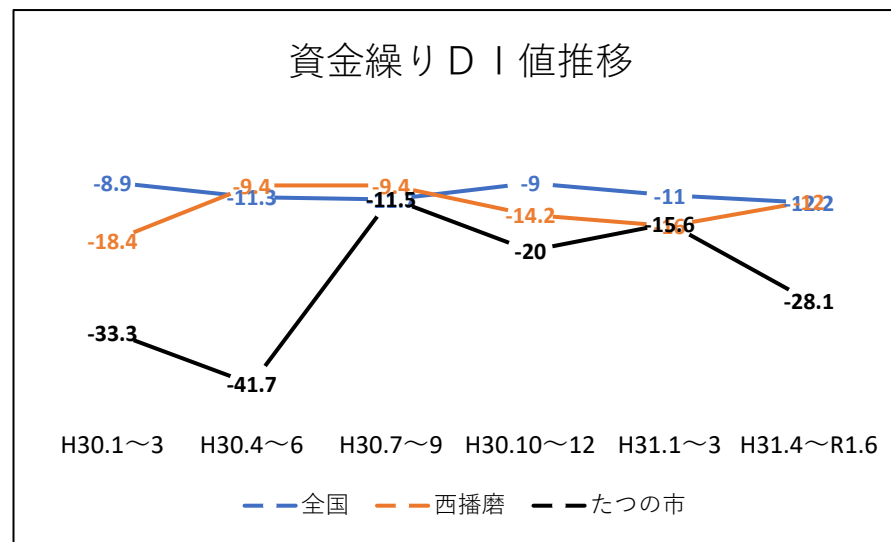
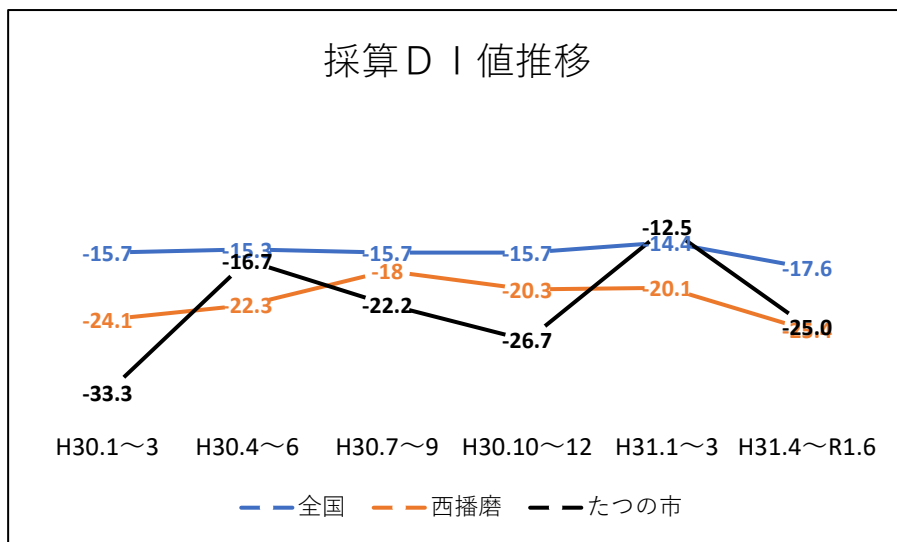
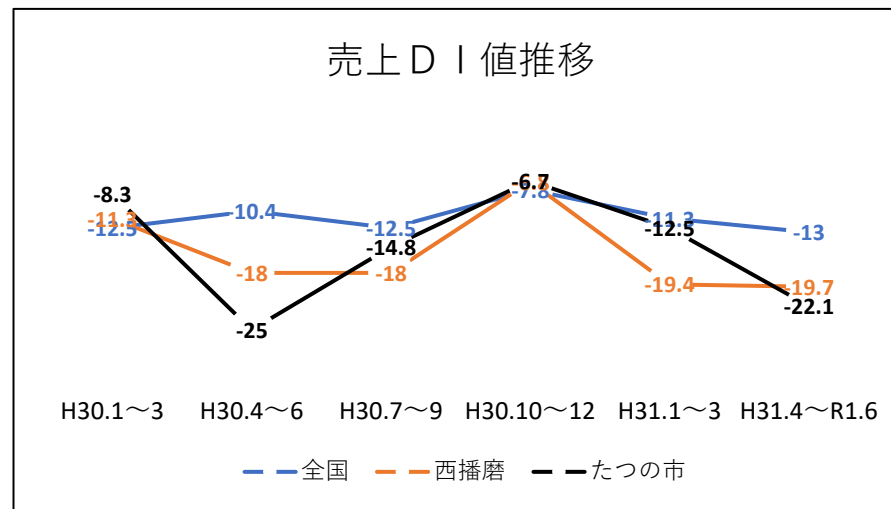
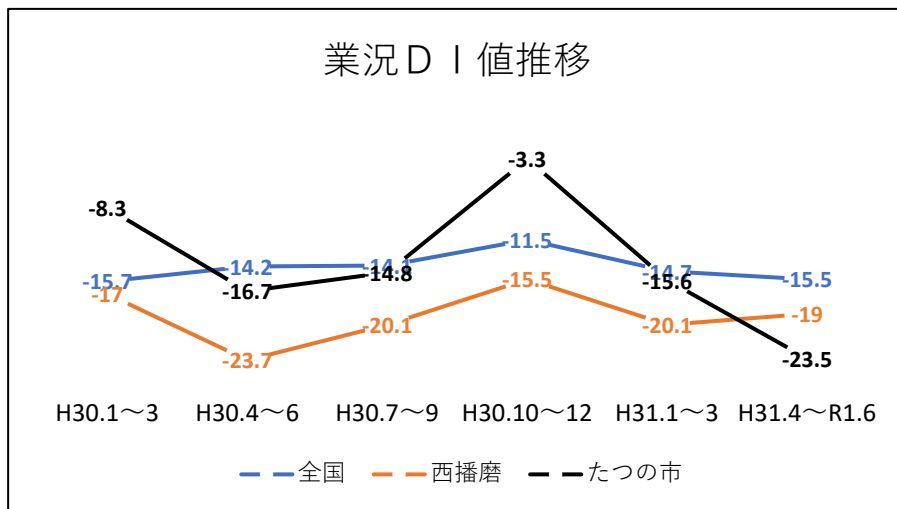
⑤ 業種別 D I 値比較

V 雇用状況

VI 西播磨管内の企業倒産件数及び負債金総額

VII 総括

I 産業全体の業況の推移 <DI値＝「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値を示す>



### <概要>

全国的な業況については、建設業における消費増税前の駆け込み需要や、オリンピックを翌年に控えた関東圏を中心とした好感感が全国のD Iの落ち込みを抑制しているものと思われる。しかしながら全範囲、全項目において、今回調査において前回調査時のD Iより上向いたのは、西播磨地域調査における採算D I、資金繰りD Iのみで、これは西播磨地域の一部の製造業等において回復傾向であったことが要因である。たつの市においては、前回調査時では全国に近いD Iを示していたが、今回調査においては大きくD Iを下げた。西播磨地域で回復の傾向を見せた製造業の景況に陰りが見えるのが要因と考えられ、商業、サービス業については、変わらず厳しい状況が続いている。

## II 調査範囲別景気動向

### <全国>

天候不順や、米中貿易摩擦、韓国向け輸出管理等、国際情勢の先行き不安や、10月の消費増税に向けた閉塞感により景気の停滞感がある。消費増税、軽減税率、ポイント還元への対応が遅れている事業所も多い。

### <兵庫県>

企業の業況判断は足もと悪化し、先行きも悪化すると見込んでいる。輸出は、足もとでは弱めの動きとなっており、設備投資は高水準となっている。生産活動は、一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに持ち直している。

### <西播磨>

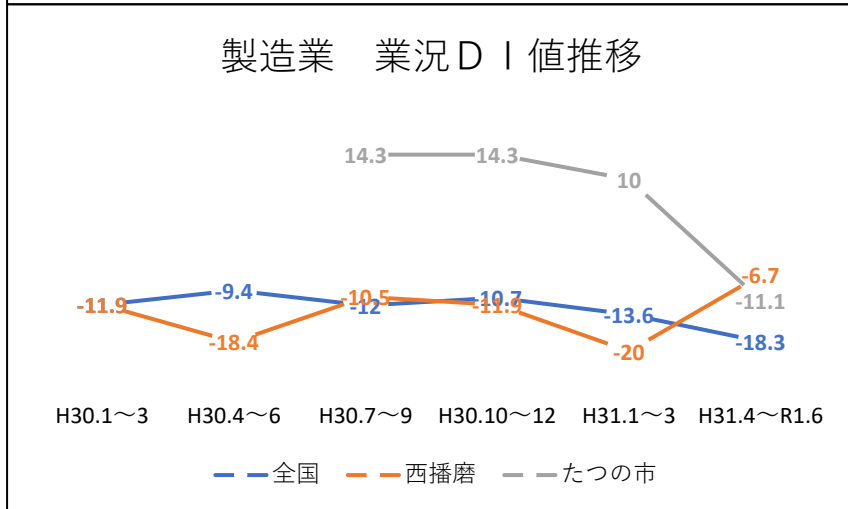
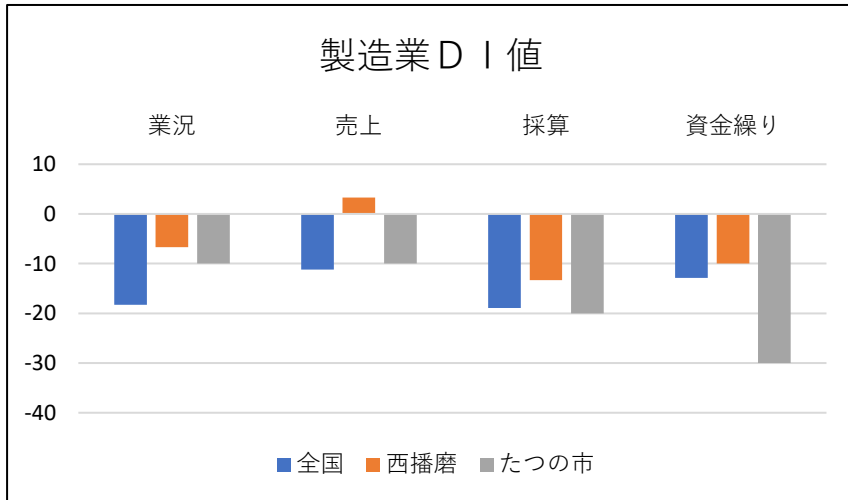
D Iは業況、売上、採算は全国を下回っていたが、資金繰りに関しては全国の水準に回復した。商業のD Iが全国、たつの市に比較して悪く、地方における中小小売店の業況の悪化が進んでいる。

### <たつの市>

すべてのD Iが悪化に転じ、当地域の景況の閉塞感が強まっている。

### Ⅲ 業種別経済状況

#### ① 製造業



#### <全国>

業況 D I は 4 か月連続、売上 D I は 3 か月連続の悪化となった。機械・金属や電子部品製造業で、引き続き原材料高、米中の貿易摩擦や、不安定な日韓関係の影響で、受注の減少やそれに伴う在庫増を懸念する声が広がっている。

#### <兵庫県>

業種により明暗があるが、概ね横ばいである。雇用については不足感が強く、働き方改革の推進との両立が課題となっている。

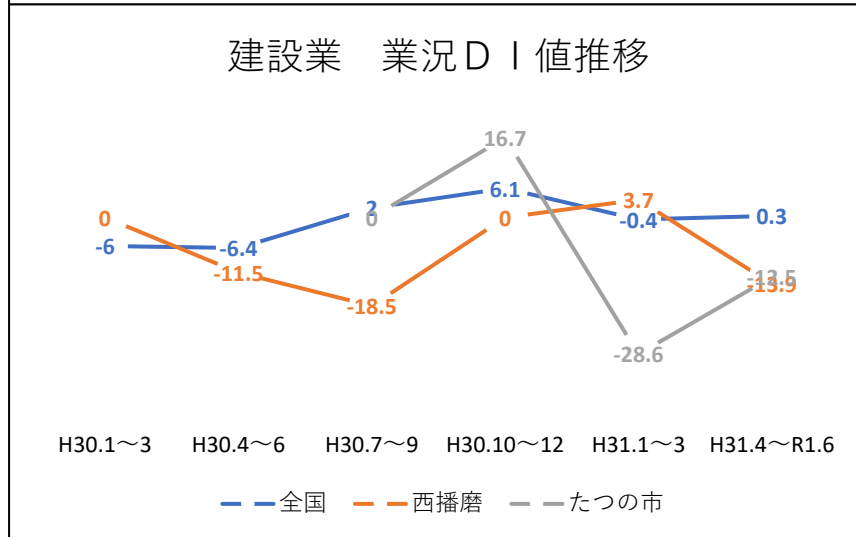
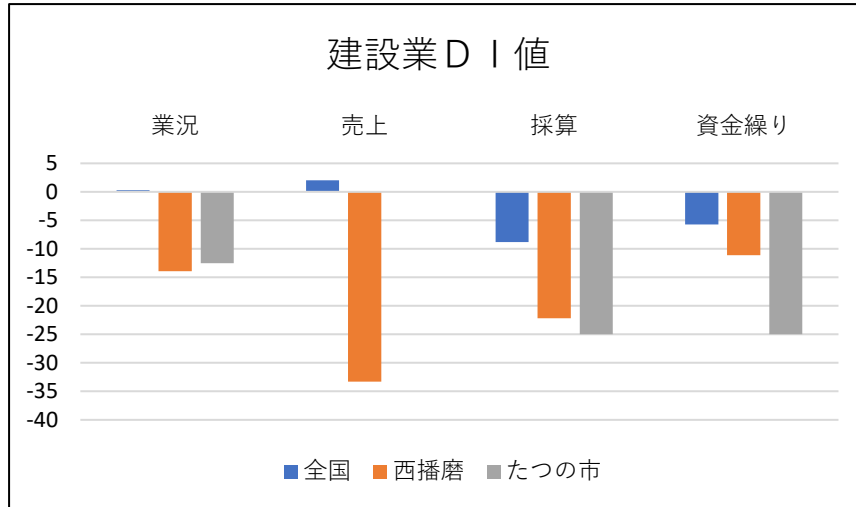
#### <西播磨>

業況 D I は前回調査時と比較して 13.7 ポイント改善している。売上 D I は、調査範囲別で唯一好転を示しており、一部の下請け事業所において引き合いが増えているが、業者間の格差も広がっている。

#### <たつの市>

業況 D I は前回調査時までは、全国、西播磨を大きく上回っていたが、今回調査で西播磨の値を下回った。元請け大手企業の生産調整の影響を受けたことが要因である。

## ② 建設業



### <全国>

D I は前回調査時より若干回復した。消費増税に関しては、増税前の小規模な工事の受注は増えているが、大規模な工事については引渡しが10月以降になることから、発注は差し控えられている様子である。すべてのD Iについて西播磨、たつの市を上回っており、都市部での受注の順調さが伺える。

### <兵庫県>

新設住宅着工件数は2カ月ぶりに前年同月を上回っているが、県内の公共工事は3カ月ぶりに前年同月を下回った。ただ原材料の高騰が収益を圧迫している。

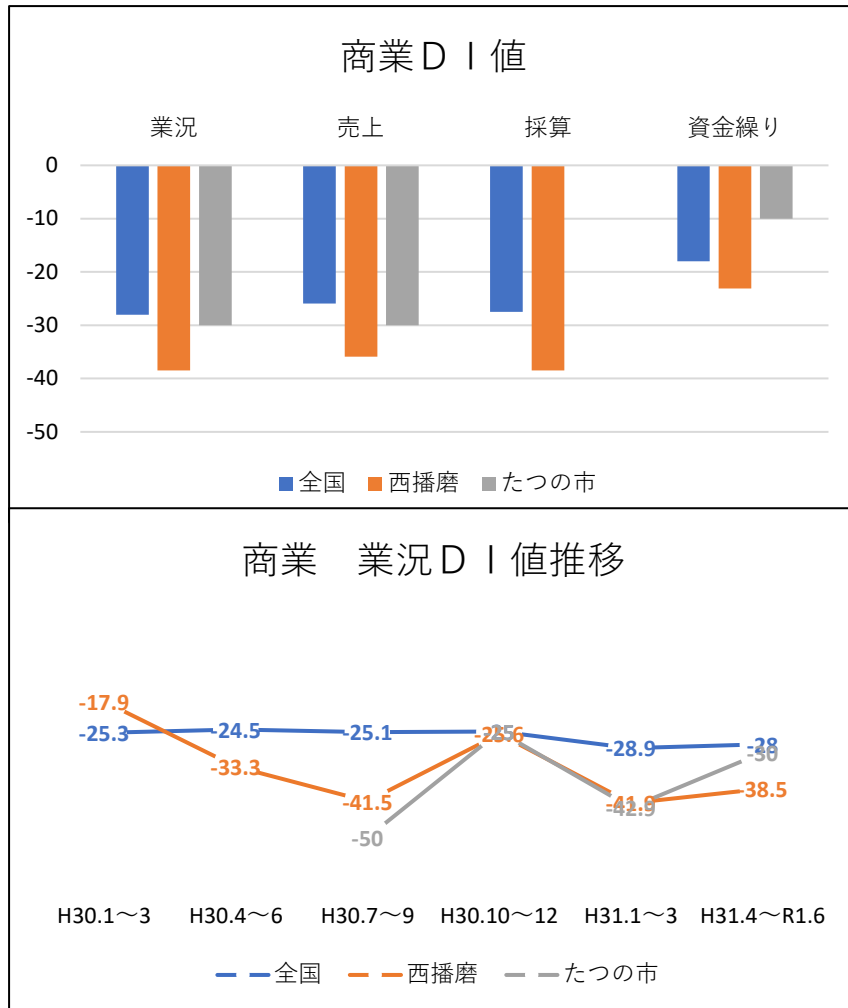
### <西播磨>

業況 D I は前回調査時と比較して10%以上悪化し、前回調査時と一転、全国、たつの市を下回った。特に売上については大きく下回っており、採算 D I も悪化している。

### <たつの市>

前回調査で業況が大きくマイナスに転じたが今回調査で若干回復した。一部の設備工事業では堅調に受注が推移しているが、建築工事関係では受注が停滞した。

### ③ 商業



#### <全国>

業況は一年を通じて悪化傾向であり、上昇の兆しが無い。消費増税前の、エアコン等の耐久消費財への需要が高まっているが、需要の先食いにすぎないとの声も聞かれる。また販売だけでなく、付加価値も求められている。軽減税率への対応は制度の理解や準備が進んでいない事業所も多いとの声も寄せられている。

#### <兵庫県>

商業販売額は、ホームセンターが前年同月を下回ったが、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、大型家電、ドラッグストアが前年同月を上回り、全体では、2か月連続で前年同月を上回った。

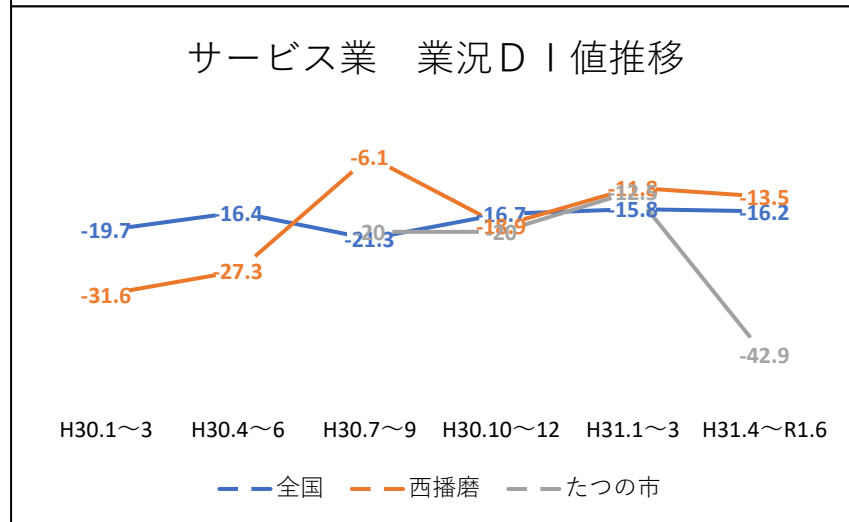
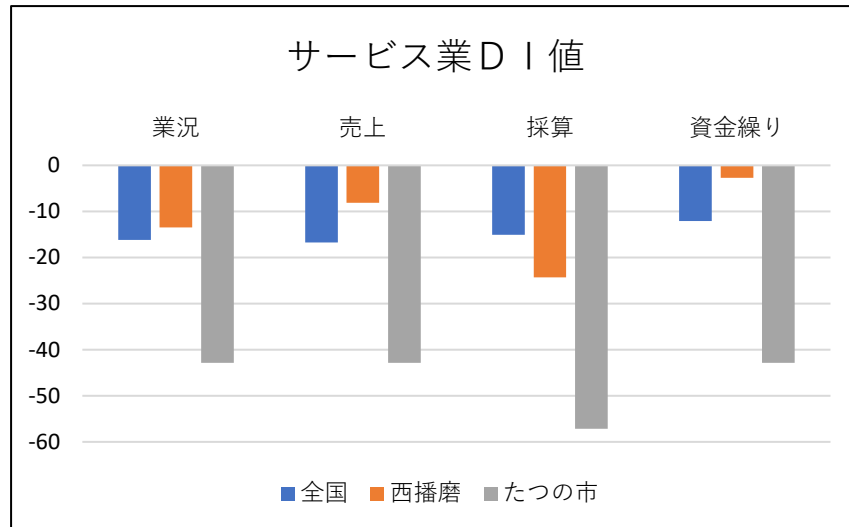
#### <西播磨>

業況DI値は前回調査時と比較して1.5ポイント改善しているが、前DI値が全国、たつの市より低い水準であり、地域における商業の疲弊が顕著である。

#### <たつの市>

業況DI値は前回調査より改善しており、資金繰り、採算については、全国、西播磨の調査より良好である。

#### ④ サービス業



##### <全国>

梅雨時期と、大型連休となったGWの反動から、観光業は振るわなかったが、インバウンドや、校外学習等の需要を取り込んだ宿泊施設等では好調を維持している。運輸、クリーニング業では、石油製品の価格が半年ぶりに上昇していることから採算が悪化している。

##### <兵庫県>

人材不足と働き方改革への対応に苦慮している事業所が多く、人件費の高騰に悩まされている。また原油等のコスト高が響き、利益を圧迫している。

##### <西播磨>

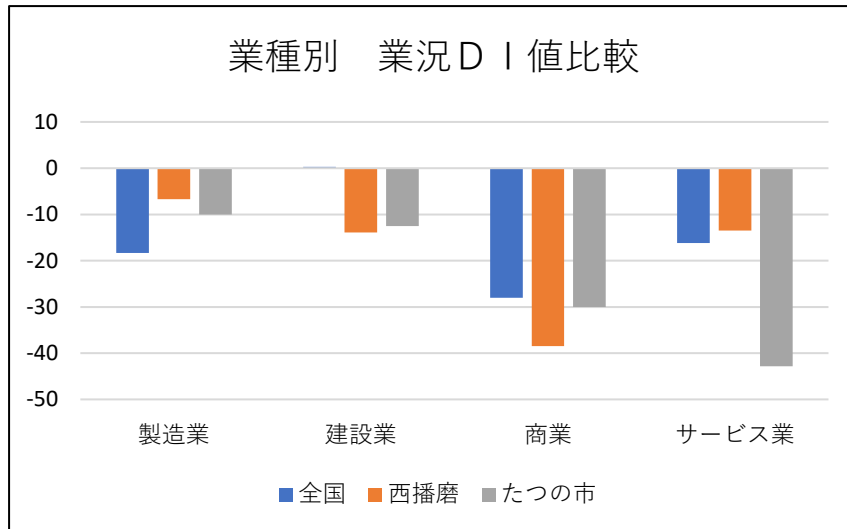
業況 D I 値は前回調査時と比較して△11.8 から△13.5 に 1.7 ポイント悪化している。業況、売上、資金繰りは、全国を上回っているが、採算は下回っている。

##### <たつの市>

前回調査時までには、全国、西播磨の D I 値と均衡していたが、今回調査では全ての調査項目で最も D I 値が低い。天候不順等の要因から、飲食業を中心に需要の低迷が顕著であったことが要因である。



### ⑤ 業種別 D I 値比較

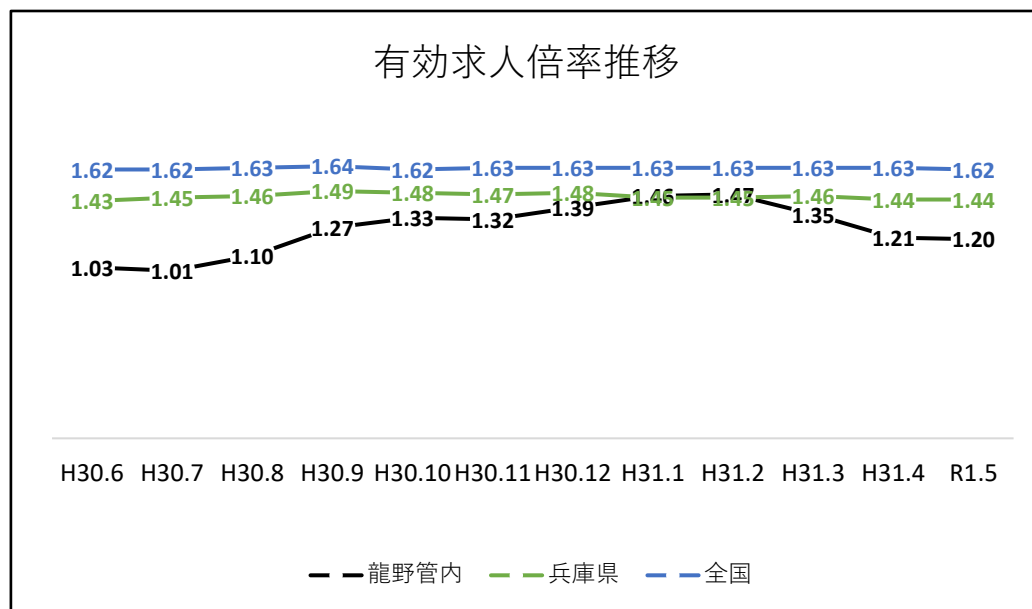


全国調査における建設業以外で、すべてのD Iがマイナスを示しており、全体的には変わらず悪化傾向である。全調査範囲で製造業、建設業のマイナス幅は比較的小さいが、商業はすべての調査地点においてマイナス25以上のD Iとなっており、全国的に悪化傾向が顕著である。サービス業については、全国、西播磨と比較してたつの市のD Iが大幅に悪く、当地域におけるサービス業の苦戦ぶりが際立っている。

## V 雇用状況

令和1年5月期の有効求人倍率は、全国1.62倍、兵庫県1.44倍、龍野管内1.20倍となっている。この1年の推移では、全国、兵庫県は1年にわたり横ばい傾向であるが、たつの市では本年4月以降は若干充足感が広がり、全国、兵庫県ともに都市部での不足感が強まっている。

管内業種別では製造業、及び飲食店、介護等の専門サービス業での不足感が強く、今後も同様の傾向が続くことが予想される。また、働き方改革関連法案の施行に伴う有給休暇の付与や、時間外労働の抑制、最低賃金の上昇など雇用制度の改正による負担が増え、本業の利益を大きく圧迫しているという意見が寄せられている。

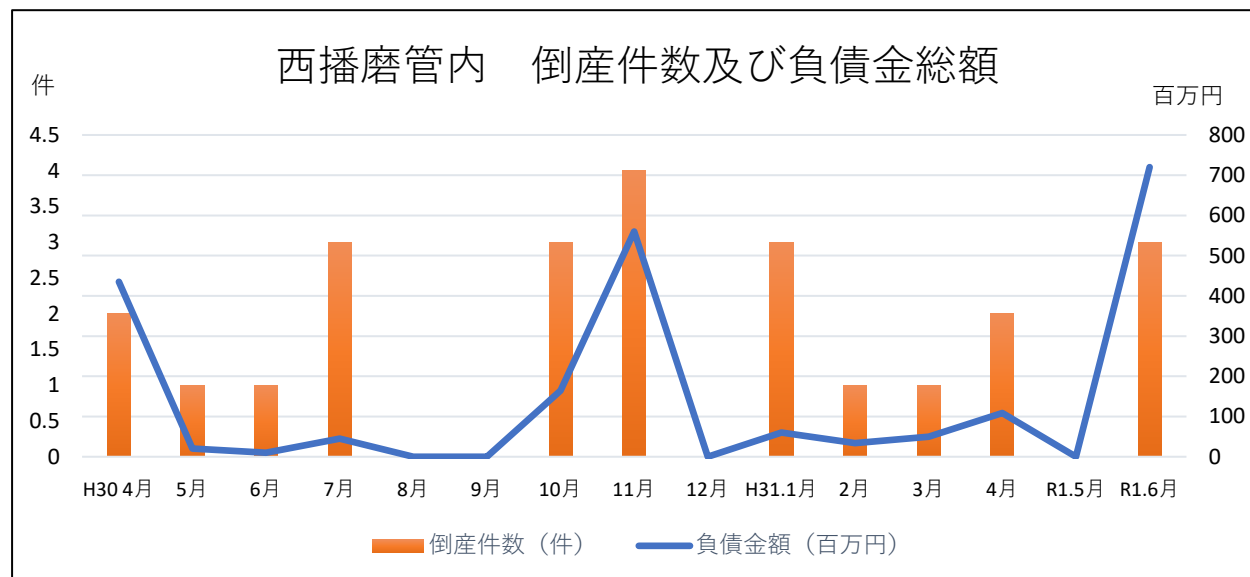


有効求人倍率 : 求人数 ÷ 求職者数 (例 仕事が20件 求人応募者10人 なら 2.0倍)

## VI 西播磨管内の倒産件数及び負債金額総額

西播磨の倒産件数は、本年に入り1月3件、2月1件、3月1件、4月2件であったが、5月は0件であった。また6月は再び3件を数えた。負債金額は1月60百万円、2月34百万円となり負債総額は大きくなかったが、6月には720百万円を計上し、平成30年4月以降で最高金額となった。

兵庫県下の倒産件数は、平成31年4月期37件、5月期34件、6月期49件となっている。負債金額は、平成31年4月期58億57百万円（対前年同月比69.4%）、平成31年5月期37億76百万円（対前年同月比34.8%増）、6月期62億24百万円（対前年同月比369.4%）で、6月に前年同期を上回った。



## Ⅶ 総括

6月期の全国的な産業全体の景況感は、資金繰りDIがわずかに改善したものの、それ以外の業況DI、売上額DI、採算DIは悪化している。特に製造業・サービス業の悪化幅が響き全体の停滞感を強めた。昨年西日本豪雨のような大規模な災害は無かったものの、北陸や九州南部地方を中心に大雨が目立ったのをはじめ、日照時間の不足などの全国的な天候不順により、野菜価格の高騰が生じている。また、米中の貿易摩擦や6月末に表面化した韓国向け輸出管理等、香港における政情不安などの外的要因や、10月の消費増税に向けた動きが、全体の景況感の停滞を後押しした。

たつの市の業況判断DIは、平成30年以降は全国と同等の水準若しくはそれを上回る水準を保っていたが、前回調査で下回り、今回調査では西播磨の水準も下回った。特にサービス業における悪化が著しく、個人向け小規模サービス業における停滞が目立った。建設業に関しては、建築関係の需要は停滞したが、一部の設備関係の需要は順調であった。しかしながら、採算、資金繰りのDIは停滞しており、薄利の受注を余儀なくされている現状が窺える。製造業では大手製造業の下請け事業所を中心に、前回調査までは全国、西播磨と比較して堅調であったが、今回調査では大きく後退してDIはマイナスを示し、業況の停滞と仕入原価の負担増から、資金繰りは大きく悪化した。これは元請け事業所の生産調整による受注量の減少が顕著に表れたことが要因であると考えられ、今後も、世界的な貿易戦争の収拾は予断を許さない状況であり、先行きは依然不透明である。商業については、すべての調査項目で全国と同じ傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いているが、採算、資金繰りについては、企業努力により克服している様子が窺える。またいずれの業種においても、仕入単価の上昇が顕著で、採算及び資金繰りを圧迫している。人手不足の影響による賃金高騰も採算に悪影響を及ぼしている。

本年10月に控えた消費増税については、国のキャッシュレス化に伴うポイント還元や、レジ導入補助金の施策に対し、会員事業所においても、若干の問い合わせや申請事業所があるものの、未だ完全に浸透しておらず制度の普及に向けた情報提供が課題となっている。

雇用状況は、全国、兵庫県の有効求人倍率より充足感があるが、一部の製造業、サービス、介護関連業においては変わらず不足感が強い。

以上